

平成25年2月18日

嬉野市議会

議長 太田重喜様

総務企画常任委員会

大島恒典

## 総務企画常任委員会報告書

平成24年12月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第100条の規定により報告する。

付託事件名 長崎県自治体クラウドサービスの運営状況について

### 調査の理由

昨年9月、議会の付託案件により自治体クラウドの調査を新潟県三条市および魚沼市において行った。魚沼市は長崎県の自治体クラウドサービスによる簡易電子申請受付システム及び公共施設予約システムを導入されており興味深く研修を行ったところであるが、今回サービス提供を行っている長崎県においての具体的な取り組みについて再度の調査を行った。

### 調査の内容

長崎県情報政策担当者から、これまでの取り組み及び今後の展開について聞き取り調査を行った。(別途資料参照)

### 委員会の意見

嬉野市では、みゆきドームの完成や社会文化会館の建設など新しい施設の整備が進んでいる。施設の予約や空き情報の確認など、職員の負担や市民の利便性又は市外からの施設空き情報を提供するためにも、簡単に施設予約状況が閲覧でき、24時間365日簡単に予約できるシステムを構築しておくべきと考える。

今回視察した長崎県の公共施設予約システムの特徴として、

- ① 利用自治体と長崎県が個別に契約を締結するため、導入時期を自由に決定できる。
- ② 一定期間を設けて通知するだけで、解約も容易である。
- ③ 安価(住民一人当たり年間10円)かつ短期間でシステムの導入及びサービス

の開始が可能である。

④ 利用自治体はシステム導入にあたり独自の機器整備が不要である。

以上のメリットがあり、今後の導入に向けて検討していくべきと考える。

もちろん施設の利用者には、高齢者やパソコン端末に不得手の方もおられるので、浸透には時間がかかるものと思われるが、非常に安価なサービスでもあり、公共施設の管理(予約や使用料徴収)の一元化を目指していくために試験的に導入していく価値があると思われる。